

宇治市議会だより



第143号
平成28年12月1日
(2016年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会
http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/

9月定例会

「東日本大震災に起因する避難者の住宅支援継続」「生活踏切の機能を補完する措置」の2請願を採択



▶宇治田楽まつりの様子

平成28年9月定例会は、9月16日から10月13日までの28日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成28年度宇治市一般会計補正予算(第2号)」を始めとする10議案が可決されました。また「生活踏切の機能を補完する措置を求める請願」など2請願が採択、「東日本大震災による避難者の住宅支援継続を求める意見書」が可決されました。(8面に議決結果を掲載)

市政に関する一般質問は、9月27日、28日、29日、30日の4日間にわたり、17人の議員が行いました。(2~6面に掲載)

決算特別委員会 13人で審査

9月定例会最終日に、平成27年度宇治市一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算関係7議案が市から提出され、13人の委員で構成される決算特別委員会に付託されました。

- 委員
- | | |
|--------|-------|
| 水谷 修 | 中村 伊子 |
| 坂本 優子 | 木本 裕章 |
| 渡辺 俊三 | 関谷 智子 |
| 服部 正 | 片岡 英治 |
| 今川 美也 | 浅井 厚徳 |
| 久保田 幹彦 | |

審査は、11月1日から11月28日までのうち、7日間にわたって行われました。

最終日に行われた総括質疑の内容については、次号でお知らせします。

教育委員会委員 の任命に同意

議会は、教育委員会委員の任命(再任)に同意しました。

◎教育委員会委員

- 加賀爪 毅(宇治市在住)
 - 金丸 公一(宇治市在住)
- (敬称略)

人権擁護委員候補者の推薦に 適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

- ◎人権擁護委員候補者
- 北村 芳美(宇治市在住)
 - 市村 由香(宇治市在住)
- (敬称略)

提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

2~6面	一般質問の項目一覧 一般質問 12月定例会の予定 請願を提出するには 委員会の審査報告 可決された意見書(要旨) 行政視察の報告
7面	議決結果 議事内容(抜粋) 議会豆知識
8面	

▼東日本大震災に起因する避難者の住宅支援継続を求める請願
請願の趣旨
宇治市で子どもを育て、学校にも慣れ、少しずつコミュニティを形成しつつある今の状況から、

国・府・福島県に対して、原発事故による避難者用無償住宅支援の延長を行うことを求める意見書を提出してください。

(請願者)

代表 福島 敦子

◎全会一致で採択

▼生活踏切の機能を補完する措置を求める請願
請願の趣旨
生活踏切5か所の全面封鎖措置により、甚大災害時の住民の避難計画に支障が生じているほか、迂回が困難な高齢者や身体障害者等の通院、買い物、墓参などの日常生活に深刻な支障が生じています。安全、安心な踏切の整備等により、東西の往来が出来るような対策を講じることを求めます

(請願者)生活踏切に安全設備の設置を求める会
代表 辻 貞夫

◎全会一致で採択



一般質問

平成28年9月定例会の一般質問は9月27日、28日、29日、30日の4日間にわたって行われ、17人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



定例会一般質問や、常任委員会をインターネット動画で配信

生中継・録画中継は、市議会ホームページの「議会中継」でご覧になります。

宇治市議会

検索

一般質問の項目一覧

一般質問とは議員が市政全般にわたり、事務執行状況、将来に対する方針等について執行機関の見解を求めることです。

- 中村 麻伊子(自民)
 - ①在宅医療・介護
 - ②中小企業支援
 - ③都市計画
 - ④防炎
- 服部 正(民進)
 - ①観光振興
 - ②白川地区の観光ルートの整備
 - ③花火大会開催
 - ④防炎
- 稲吉 道夫(公明)
 - ①防災
 - ②教育

鳥居 進(公明)

- ③人口減少課題
- ①地方創生と人口減少
- ②人事評価と事業評価
- ③スポーツ振興
- ④地域課題

今川 美也(民進)

- ②東宇治地域の水害防止
- ①安全安心のまちづくり
- ②西小倉のまちづくり
- ③お茶のターゲットイヤーを迎えるにあたって

渡辺 俊三(共産)

- ①他市並みの教育条件の整備
- ②要望に応えられる市営住宅整備
- ①公共交通
- ②イトーヨーカ堂撤退

民進党議員団 服部 正



やすことが重要なのは、**市長** 市内に茶園がなく、なるのは避けなければならず、現在、市内産宇治茶に関する情報発信の強化等の取り組みを進めている。市内産宇治茶の高級感を広くアピールすることが消費拡大や生産振興につながるかと考える。

宇治茶、需要喚起のための活用戦略は

答弁～市内産碾玉を販売開始

宇治茶は歴史や伝統とともに全国的に高級茶のブランドとして認知されているが、この価値を保つため、後継者育成に力を入れ、茶畑を守り増

災害時、避難所に届く物資の分配は

答弁～計画を立て配分するが、家庭にも備蓄している

東日本大震災や熊本大地震では避難所に届く物資の分配が十分ではなく行き渡らなかつたと聞

自民党議員団 中村 麻伊子



充実した地域生活支援サービスを行うために財源確保を

答弁～引き続き国に要望していく

地域生活支援事業は、障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の

中小企業の人材確保支援、進捗状況は

答弁～来年度新卒者を対象に合同企業説明会を実施する

本年度から実施された中小企業人材確保支援事業は若者の就労機会を増やすものと期待しているが、進捗状況は。

同部長 十分な財政措置を講じてもらうよう要望しているが、今後も引き続き国に要望していきたく。

市民環境部長 来年度新卒者を対象に市内企業が参加する合同企業説明会を平成29年3月に実施する準備を進めている。

府は若者の就職等の支援に関する条例を公布施行し、引きこもりから一歩踏み出そうとしている若者等に対する取り組みや団体への予算を組んでいる。この条例に基づいた市の取り組みは。

同部長 本市では条例の趣旨と合致する取り組みとして、京都ジョブパークの地域相談会を本庁舎で毎月2回開催しており、宇治若者サポートステーションとも連携している。

くが、本市の対応は。**危機管理監** 避難所での飲料水等の必要量を把握し、計画を立てて被災者に物資等を配分するが、災害の規模や状況によってスムーズにできないことが考えられるため、各家庭で3日分以上の備蓄をお願いしている。

同管理監 平時より災害害ボランティアセンターと連携し、災害レベルに応じた被害想定と必要な支援の規模を把握し、情報の集積と災害時の情報連携の仕組みづくりを行っている。

公明党議員団 稲吉 道夫



河川の外側へ向けたスピーカーの増設を

答弁～国交省より増設は困難であると聞いている

府では平成25年の台風18号の際に、初めて特別警報が発令されたが、市民への避難情報が十分に伝わらず課題が残った。瞬時に伝達する方法はな

いのか。

【危機管理監】 緊急速報メールの配信や広報車の巡回広報、市ホームページ、FM宇治のラジオ放送、NHKのデジタル放送などに加え、昨年3月から新たにフェイスブックの活用を行っている。

【問】 昨年の鬼怒川堤防の決壊の際、防災行政無線が何度も鳴り事の重大さが伝わったと聞く。現在水難事故等防止の目的で河川内側に向けスピーカーが設置されているが、

外側向けスピーカーの増設を国交省へ働きかけできないのか。

歴史公園整備事業が交流人口の増加につながるのか

答弁～増加につながる施策であると考えている

【問】 市の将来戦略プランでは交流人口の増加が市の発展につながるというが、太閤堤跡歴史公園整備事業が交流人口の増加につながるのか。

【都市整備部長】 歴史公園の整備により観光客に宇治の魅力を知ってもらい、周遊観光へと誘導できれば、滞在時間の延長なども見込め、交流人口の増加につながる施策であると考えている。

【問】 市は歴史公園を観光に特化することを軸に検討しているが、具体的な内容は。

西宇治公園駐車場の台数の問題に市の対策は

答弁～利用状況を調査する中で今後のあり方を検討する

【問】 西宇治公園で大きな大会を開催すればいつも駐車場の台数等の問題が生じる。今後の対策は。

【問】 広野中学校グラウンドのナイター利用は常に満杯でナイター利用の需要は確実にある。西宇治公園の多目的グラウンドにナイター照明を設置する考えは。

【同部長】 初期投資及びランニングコスト等の費用

公明党議員団 鳥居 進



新宇治淀線開通による新たな課題に市の考えは

答弁～現状の確認を行い対応策の検討を行っている

【問】 新宇治淀線が開通し、JR新田駅踏切の渋滞が緩和されたが、大久保小南側交差点の横断は、横断待機中の児童たちの場所や自転車との交差の問題等、新たな課題が生じている。市の考えは。

【建設部長】 朝の通学時間帯に交差点を横断する児童が集中し交差点での渋滞が発生することは承知をしており、現在、府、府警察、市の連携のもと周辺道路を含めた現状の確認を行い、対応策の検討を行っている。

【問】 新宇治淀線及び周辺道路で交通量調査など現状調査を実施する考えは。

無党派 浅井 厚徳



手話言語条例の制定について市の考えは

答弁～条例制定を視野に入れ、環境づくりを検討している

【問】 手話言語条例が制定されることにより、聴覚障害者がいつでもどこでも手話でコミュニケーションを図ることが保障される。また市の事業がより計画

療育手帳Bへの医療費助成に対し、市の考えは

答弁～総合的な判断のもと検討する

【問】 26年9月定例会で療育手帳Bへの医療費助成を求める請願が全会一致で採択されたが、市の単独実施は困難であると、今日まで市の対応がほとんど変わっていない。市長の任期は12月までであり、この問題を議論でき

【市長】 療育手帳Bの人以上医療費の負担がかかっている身体・精神障害者をどうするのか、さらには拡充が必要となる財源の問題など多くの課題がある。請願を出された人々の切実な思いや、請願を全会一致で採択された経過は真摯に受けとめ対応してきたが、療育手帳Bの医療費助成は、総合的な判断のもと検討すべきものと考えている。

共産党議員団 大河 直幸



待機児225人、認可保育所の新設・整備は

答弁～保育所の新設は慎重に検討

【問】 認可保育所に子どもが当たり前に入れる整備が必要。保護者の要望をどう捉えているか。

【問】 認可保育所に入れなかった児童を受け入れる施設として小規模・家庭的保育がある。市は認可保育所の整備を進めないで、認可保育所があふれて入所できなかった児童の対策の施設ばかりつくっている。今年9月1日時点で待機児は225人。待機児が急速に増えた原因は、認可保育所の計画的な新設、整備が行われ

中学校給食ができないのは宇治市独自の課題があるからか

答弁～今後の方向性を検討しているところ。猶予を

【問】 昼食あつせん事業の総括をするとしていたが、いまだに行われていないのはなぜか。

【問】 中学校給食ができないのは、宇治市独自の課題があるからなのか。

【市長】 教育委員会の判断を尊重していく。

共産党議員団 水谷 修



JRと交差する道路の廃止をなぜ議決なしでしたか

答弁～廃止にするかどうかは今後時間をかけて検討する

問 鉄道と交差する「道路の廃止」をなぜ議決なしにしたのか。
建設部長 一部供用廃止措置の手續きをした。最終的に全て廃止すべきか

副市長 「それで結構です」という形になっているとは認識していない。

問 宇治伊勢田線の変更案について、都市計画審議会で「地元町内会役員の方への事前説明を行なっており、概ね了承を得ている」と説明。事実を歪曲したのではないか。
副市長 「それで結構です」という形になっているとは認識していない。

問 安くつくのは公園や茶園を用地に当てるから公園の570平米を削る。公園は開発で作った。住民の負担で作ったと言ってもいい。都市計画法施行規則では、公園面積は開発区域の面積の3%以上であることという基準がある。既存不適格のような団地になるのではないか。
都市整備部長 開発が完了したのち公園面積に変化が生じても既存不適格には相当しない。

踏切が平成30年までに廃止。宇治公民館はどうするのか

答弁～今後どうするのか検討

問 街道踏切が廃止されるのが平成30年中だ。宇治公民館はどうする予定なのか。
教育部長 宇治公民館の機能を今後どうするのか検討している。現時点では考え方を示せる状況ではない。

京都税機構の徴税は、差押えの多発など過酷だ

答弁～法にのっとった徴税事務をされている

問 京都地方税機構は、年間に8628件もの差押えを実施。差押え1件あたりの収納額は平均で8万円あまり。5円を差押えたというのもあった。

問 機構は「納められない人は区別する」と言っているが、実際とはズレがある。さらに機構は初歩的なミスを頻発させている。各自自治体からの派遣職員ばかりで経験不足が

共産党議員団 山崎 恭一



原因か。そういう機構への滞納案件の送付は市民を苦しめることになる。
問 状況をみきわめながら適正に努める。

木幡池周辺の水害対策、新しい計画の効果は

答弁～一定の浸水被害解消できるが、一部床上浸水も残る

問 木幡池の治水対策について、今説明されている計画の効果と残る課題はなにか。
建設部長 山科川へ流す

問 床上浸水が残るといっている地域は、弥陀次郎川決壊で塗炭の苦しみを浴びた方々だ。排水ポンプの能力向上など、さらに総合的な対策を。
問 施設更新にあたっては、状況に応じた更新にするよう国に要望する。木幡池中上流部においても、雨水流抑制施設の整備を行ってきたい。

民進党議員団 今川 美也



青色防犯パトロールの運用状況は

答弁～団体や市公用車が33台運行している

問 地域を自分たちで守るといって青色防犯パトロールは犯罪抑制に重要と考えるが、運用状況は。
総務部長 青色回転灯を装備した車による防犯パ

問 青パトも含め、各学区や町内会単位で取り組める活動を活発にしている必要があると思うが、市の考えは。
問 部長 市安全・安心まちづくり推進会議や学校関係者対象のネットワーク会議を開催するなど、安全・安心の意識を高め、情報共有に努めている。

近鉄京都線の連続立体交差化の実現は

答弁～府に早期実現を要望している

問 西小倉地域の課題である近鉄京都線の連続立体交差化について、事業主体となる府に対してどのような要望をしているか。
問 都市整備部長 連続立体交差化事業は、都市交通の円滑化とともに、鉄道により分断された市街地

の一体化を促進する事業であり、毎年その早期実現を要望している。どのようなまちづくりを進めるのか将来ビジョンを描くことが重要と考える。
問 行政と住民、事業者が一体となり、ビジョンを描くワークショップを行う必要があるのでは。
問 部長 まずはまちづくり研究会を中心に議論してもらい、市は情報提供や運営支援をしていく。まちづくりの将来ビジョンを描いた後に、広く市民に参画をしてもらう上で、ワークショップなどの開催も検討していきたい。

公明党議員団 長野 恵津子



妊婦無料歯科健診にどう取り組むのか

答弁～早急に制度化を検討する

問 妊婦が重度の歯周病に陥ると低体重児出産や早産のリスクが高くなる。妊婦健診の早期発見、早

問 今後、妊婦無料歯科健診にどう取り組むのか。
問 市長 本市では健康長寿日本一を目指したさまざまな取り組みを進めている。妊娠期の歯科健診に対する理解を得、一人で

本市の学校医の現状と報酬は

答弁～引き続き検討していく

問 全国的に学校医の不足が言われており、限られた学校医が複数の学校を担当して、児童・生徒1人当たりの健診時間を十分に確保できないとい

問 多くの方に受診していただくべく、健診料の負担軽減について早急に制度化を検討していく。
問 問題が起きている。本市の学校医、とりわけ内科医の現状は。
問 教育部長 山間部の2校を含む3校の委嘱が1人2校の委嘱が7人、1校の委嘱が15人となっている。負担をかけているが、児童・生徒1人当たりの健診時間に影響はない。
問 報酬は、その役割や活動量に見合った適切なものになっているのか。
問 部長 1校につき年額21万9千円に人数割報酬額を加算した額と定めており、健康診断等の際には児童・生徒の数に応じて報酬を加算しているが、引き続き検討していく。

自民党議員団
荻原 豊久



京滋バイパス宇治東インターから宇治橋間、景観保全を

答弁～観光地にふさわしい道路景観の維持が必要と考えている

京滋バイパス宇治東インターから宇治橋までの間は観光のメインストリートのようなものであるが、雑草が生えている宇治橋が汚れているよ

と秋の観光シーズン前に府に要望しているが、府からは限られた維持管理予算の中、道路の清掃等の頻度を上げることが他の路線の安全管理にも影

うな状況が見られる。観光客には気持ちよく帰ってもらいたい。この府道京滋宇治線を管理している府とどのような頻度で調整を図っているのか

響が出ることから困難な状況であると聞いている。この路線の位置づけに対する市の考えは。

健康長寿部長 昨年度に引き続き、4月に福祉医療検討会の再開を要望した。担当部局間での協議や意見も行い、9月に再度要望書を提出した。

療育手帳Bの医療費助成、市単独での実施検討は

答弁～本市の助成のあり方も含め、検討する

療育手帳Bの医療費助成の実施を検討すると

助成の実施を検討する。実施に向け検討する。

副市長 財源の確保も課題の1つであるが、請願の趣旨に基づき順次拡充の新設してきた経過の上に立ち、本市の助成のあり方という観点も含め、実施に向け検討する。

共産党議員団
渡辺 俊三



府内最悪の学級人数になっている現状についての認識は

答弁～一律に少人数学級を進めるというものではない

府内最悪の学級人数の現状について見解は。

特別教室数の基準を満たしているのは3校だけ。伏見区はほぼすべて基準以上。不公平な教育条件をそのままにしておいていいのか。

同部長 教室不足のためではない。教育課程に支障はない。

同部長 教育課程に支障はない。

加配の先生に担任を担ってもらうと、すべて

運動場面積1人当たり基準10㎡以下の学校が5校ある。城陽市は0校。

市営住宅の必要戸数の現状計画、間違いではないか

答弁～5年をめどに、時点修正していく

市営住宅の応募倍

は、この間15倍。京都市は、5～9倍。認識は。

建設部長 一定充足しているが、公営住宅数の世帯比率は宮津市や舞鶴市の半分、不足では。同部長 住宅困窮者支援の役割を果たしていく。

高齢者、障がい者など交通弱者を基本とした公共交通政策は

答弁～のりあい交通の次が全域の政策。さらに次が交通弱者対策

交通弱者の生活の足を確保するという立場に

市町村より恵まれている。現在進めている「のりあい交通事業」が終われば、次のステップとして市全域の公共交通の基本的な考え方を検討していく課題である。買い物難民や交通弱者などは公

京都維新・宇治
片岡 英治



小倉火災、消火の放水圧は弱かったのか

答弁～そのようなことはない

宇治安田線、オーレまるやま周辺火災消火に際し、放水の勢いが弱かったのではとの意見があったが、見解は。

総額百億円近い予算、工夫重ね費用縮減を

答弁～観光に特化していくような方向性で検討している

同部長 宇治公民館の機能を外すような形で観光に特化していくような方向性で検討している。議員の意見も参考にしながらよりよい施設になるよう検討したい。

管に設置されている消火栓から消防自動車で給水し、ポンプで加圧して放水するので、そのようなことはない。

公設民営方式を取り入れ、応募業者の自主性を尊重して詳細は公表されていない。議会は、否決したが、市は全て公表する考えは無いのか。

同部長 本事業は、議会から厳しい判断を示されたものの、その後は、市民や議会からの理解がさらに深まるよう努めてきている。具体的な整備内容、運営内容については、民間のノウハウを生かしたさまざまな提案を求めるとしており、こうしたPFI方式の特性から詳細な計画を示せないが、できる限りわかりやすい説明に努めてき

共産党議員団
山崎 匡



イトーヨーカドー撤退跡地利用、まちづくりをどうするのか

答弁～跡地活用は不明。雇用、地域経済に配慮するよう要望する

跡地利用について一般的に高収益のマンシヨ

建設が予想されるが、何も掴んでいないのか。同部長 閉店は聞いているが、跡地活用など具体化は不明。

同部長 地域の核店舗が撤退すれば、買い物難民や地域の空洞化などまちづくりに問題だ。企業の社会的責任を求めよう市が方針を示すべきでは。

同部長 伊藤ヨーカ堂へは府、京都市、市の三者で要望書を出した。今後も府などと連携して、雇用の確保、関連事業者、地域活性化のための跡地活用など、地域の影響に配慮するよう伝えていきたい。

民進党議員団 まつみね 松峯 茂



多岐にわたる市民要望 にどう応えるのか

答弁～各施策のバランスに配慮し、優先順位をつけ対応していく

の連携等の中、市民の目に見える対応が必要だが、具体的にどう応えていくのか。

【政策経営部長】まずは要望や意見を丁寧聞き、適切な情報提供と丁寧な説明に努める。要望内容をしっかりと把握した上で、将来を見据えた責任ある行政運営を行うため、

最小の経費で最大の効果が得られるよう検討を行い、各施策のバランスにも配慮しつつ、優先順位をつけ対応していく。

将来のまちづくりについての考えは

答弁～みどりゆたかな、住みたい、住んでよかった都市を実現する

愛着を深めてもらうことで、結果として歴史公園の整備に対する市民理解が深まると考える。府や関係市町村との連携をさらに深め、山城地域全体が元気になるまちづくりに取り組み。

【市長】市民とともに、本市が持つ魅力的な資源を最大限に生かし、磨きをかけてながら、さまざまな世代が宇治への愛着と誇りを育み、「みどりゆたかな、住みたい、住んでよかった都市」「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を実現したい。

【療育手帳Bの医療費助成、踏切の問題、中学校の給食、学校トイレ等々の多岐にわたる市民要望に、厳しい財政状況、施策の優先順位、国府と

行政運営を行うため、最小の経費で最大の効果が得られるよう検討を行い、各施策のバランスにも配慮しつつ、優先順位をつけ対応していく。

【(仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園の整備に市民理解を得ようとするなら、必要性や具体的な整備のコンセプトをわかりやすく市民に伝える努力が必要だ。市の考えは。【都市整備部長】さまざまないイベント等を通じてふるさと宇治の魅力を知り、

愛着を深めてもらうことで、結果として歴史公園の整備に対する市民理解が深まると考える。府や関係市町村との連携をさらに深め、山城地域全体が元気になるまちづくりに取り組み。

【市長】市民とともに、本市が持つ魅力的な資源を最大限に生かし、磨きをかけてながら、さまざまな世代が宇治への愛着と誇りを育み、「みどりゆたかな、住みたい、住んでよかった都市」「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を実現したい。

共産党議員団 みやもと 宮本 繁夫



北陸新幹線京都府南部ルート誘致促進同盟の目的は

答弁～学研都市に新駅、宇治への交流人口の増加につながる

間の学研都市付近に駅を設け、関空へのアクセスの改善を国に求めている。本市にとっても交流人口の増加につながる。

【北陸新幹線では、並行在来線は第三セクターに移行されたが、奈良線はどうなるのか。

【同部長】在来線への影響は考えにくいと府が示した。動向を注視したい。

【総決起大会が東京であるが、市長は参加して、旗振りをするのではなく、閉鎖され住民が困っている

【政策経営部長】京都大阪

月16万円を超す介護施設利用の負担をどうするのか

答弁～負担が増大していることは認識。国に要望する生活踏切の安全対策等を求めるべきだ。

軽減措置を利用できない。その場合の負担はどの程度か。

【同部長】住民税課税、介護5で、従来型個室の利用で介護サービス費用の1割と住居費・食費は年140万円程度だ。

【同部長】新しい施設は、従来型個室でなく、殆どがユニット個室だ。その場合、住居費約3千円、食費1500円と介護サービス費用1割を合すると月16万円以上になる。この実態をどう考えているのか。

【同部長】負担が増大していることは十分認識している。国に引き続き要望したい。

【健康長寿部長】最高はユニット個室で日3090円、食費は1550円だ。

【同部長】介護施設は、約千人が利用している。そのうち4割が住民税課税で、

【同部長】負担が増大していることは十分認識している。国に引き続き要望したい。

【同部長】負担が増大していることは十分認識している。国に引き続き要望したい。

【同部長】負担が増大していることは十分認識している。国に引き続き要望したい。

【同部長】負担が増大していることは十分認識している。国に引き続き要望したい。

自民党議員団 ほり 堀 明人



封鎖した生活踏切を安全な踏切として確保できないか

答弁～市ができることに取り組む

つ封鎖した中で、1つでも安全な踏切として確保できないか。

【建設部長】代替措置として、既存踏切への迂回路の安全対策を取っている。8月にはJR西日本に出向き、地域の要望内容等を伝えた。

【市長】市民の安全を第一

【市長】市民の安全を第一

【生活踏切が封鎖されることにより、病院や買い物に行くにも500メートルは迂回しなければならず、住民の毎日の暮らしが大変になった。5

【市長】市民の安全を第一

笠取第二小通学路の倒木の危険対策は

答弁～府の交付金の活用方法を府に相談する

優先に考え、封鎖を実施した。引き続き地域の意見を踏まえ、JR西日本の判断を経て、市ができることに取り組みたい。

【市長】市民の安全を第一

【市長】市民の安全を第一

【市長】市民の安全を第一

【市長】市民の安全を第一

【市長】市民の安全を第一

12月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
12/20	火	議会運営委員会
12/26	月	議会運営委員会 請願提出締切
12/27	火	本会議(招集・提案説明等)
1/6	金	議会運営委員会 本会議(議案審議等) 全員協議会 委員長会議
1/12	木	本会議(一般質問)
1/13	金	本会議(一般質問)
1/16	月	本会議(一般質問)
1/17	火	予備日
1/18	水	常任委員会
1/19	木	常任委員会
1/20	金	常任委員会
1/23	月	常任委員会
1/26	木	議会運営委員会
1/27	金	本会議(議案審議等)

正式日程は12月20日の議会運営委員会で決定します。

請願を提出するには

請願は憲法で保障された基本的権利です。市政などについて、意見や要望があるときは、誰でも議会に請願を出すことができます。請願書を提出するには、議員の紹介が必要です。請願書には、紹介議員の署名をつけ、件名・趣旨を簡潔に書き、提出年月日、請願者の住所及び氏名を記載し、請願者が押印してください。あて先は宇治市議会議長として、議会事務局に提出してください。

9月定例会 委員会の審査報告

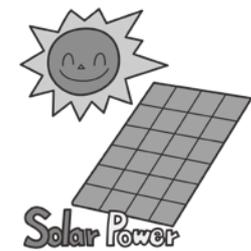
9月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民環境 自立型再生可能エネルギー導入事業費補助制度を報告

〈年間の想定件数は〉

【審査項目】
●報告 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助制度の概要について

市の説明は次のとおり。住宅におけるエネルギー自立化を促進し、地球温暖化防止を図ることを目的として、太陽光発電設備と蓄電設備の設置に要する経費の一部を補助する。対象となる設備は、市内に所有または占有する住宅の敷地内に、太陽光発電設備と蓄電設備を同時に設置することとしており、2つの設備をあわせ、補助の上限額合計



建設水道 ウトロ地区公的住宅建築工事、契約を締結

〈3社が入札して2社が辞退、その理由は〉

【審査項目】
●議案第66号 ウトロ地区小規模住宅地区改良事業公的住宅第1期棟建設建築工事の請負契約を締結するについて

市の説明は次のとおり。ウトロ地区住民の居住の安定を図るため、小規模住宅地区改良事業制度に基づき、公的住宅を2期に分けて建設する。そのうちの第1期棟建設建築工事は一般競争入札の結果、契約金額約6億4875万円、相手方は株式会社田中建設工業、工事期間は28年10月18日から29年12月28日までの



総務 人口減少の歯どめに向けた地方創生の施策を検討

〈人口動向を主軸とした事業評価をすべきでは〉

【審査項目】
●報告 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかか事業評価報告(案)等について

市の説明は次のとおり。本市では、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現推進に向け、毎年その取り組みの効果を検証しており、27年度の事業評価について報告する。また、最近2年間の統計データによる分析と、転出入者へのアンケート等を今後実施し、本市の人口動向の要因等の分析を行い、人口減少の歯どめに向けた地方創生の



文教福祉 待機児童の状況と次年度に向けての対策を報告

〈解消に向けて今後の具体策は〉

【審査項目】
●報告 待機児童の状況と次年度に向けた対策について

市の説明は次のとおり。9月1日現在の待機児童は、国定後で52名、国定前まで225名となっており、特に乳児に集中している。乳児の定員拡大のため、小規模保育事業所の1カ所を新設し、家庭的保育事業所2カ所を小規模保育事業所へ移行することを目指す。新設は10月下旬から公募を行い、11月下旬にかけて選考し、実施法人を決定。移行は10月中旬以降に事業所を選定する。どちら



行政視察の報告

可決された意見書(要旨)

東日本大震災による避難者の住宅支援継続を求める意見書

国と福島県は、平成29年3月末をもって、区域外への自主避難者に対する住宅の無償提供を終了させる方針を示した。府では、国及び福島県の方針を踏まえた上で、独自に府営住宅などの無償提供を入居日から6年間実

施しているところであり、平成28年8月末現在の宇治市内への避難者は、「避難者登録制度」の登録者等で、少なくとも33世帯、62名である。昨年8月に府等が、避難者205世帯を対象に実施した住居意向調査では、半数以上が京都での居住継続を希望するとの結果であった。よって、避難者の住宅支援を継続するよう強く求める。

総務常任委員会

●日程 8月29日・30日

●視察先・視察項目

【静岡県静岡市】

①駿河消防署の建設

②実地調査

【静岡県焼津市】

①自主防災組織

②公共施設等総合管理計画



市民環境常任委員会

●日程 9月1日・2日

●視察先・視察項目

【静岡県熱海市】

①営業する市役所

【静岡県】

①お茶の郷博物館



文教福祉常任委員会

●日程 8月30日・31日

●視察先・視察項目

【岐阜県各務原市】

①ICT教育

②実地調査

【長野県松本市】



9月定例会 議決結果

※議案等の後ろの〈 〉内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。

共産=日本共産党宇治市議員団【水谷、宮本、山崎(恭)、坂本、渡辺、山崎(匡)、大河】

民進=民進党宇治市議員団【松峯、石田(注1)、真田、服部、今川、岡本、西川】

自民=自民党宇治市議員団【坂下、久保田、堀、荻原、中村、木本】

公明=公明党宇治市議員団【関谷、長野、鳥居、稲吉、池田】

維新=京都維新・宇治【片岡、秋月】

無会派=浅井

すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)	
議案	平成28年度一般会計補正予算(第2号) 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正<建設水道> 市道路線の認定<建設水道> ウトロ地区小規模住宅地区改良事業公的住宅第1期棟建設建築工事の請負契約の締結<建設水道> 市職員の退職手当に関する条例の一部改正<総務>
議案	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) 財産取得<総務> ウトロ地区小規模住宅地区改良事業雨水貯留施設(西宇治中学校)整備工事の請負契約の締結<建設水道> 教育委員会委員の任命同意
諮問	人権擁護委員候補者の推薦に意見
請願	東日本大震災に起因する避難者の住宅支援継続を求める請願 生活踏切の機能を補完する措置を求める請願
意見書案	東日本大震災による避難者の住宅支援継続を求める意見書

会派で賛否が分かれた議案

○印 = 賛成, ×印 = 反対

議 事 内 容 (注2)	議決結果	会 派 名					無会派
		共産	民進	自民	公明	維新	
議案	国民健康保険条例の一部改正<文教福祉>	○	×	×	×	○	×
議案	商業の振興に関する条例の制定<市民環境>	○	×	×	×	○	×
議案	良好な商業環境の形成に関する条例の制定<市民環境>	○	×	×	×	○	×
議案	市税条例等の一部改正<総務>	×	○	○	○	○	○
意見書案	自衛隊に「駆け付け警護」など新任務を付与しないことを求める意見書	○	×	×	×	○	○

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。

反対討論
 医療費等の支出が年々増加する状況において、これらに見合う恒久的な

真田敦史

市民が保険料を支払えるかどうかということに目を向けて、負担の限界を超えた高過ぎる保険料の引き下げを行うべきである。

賛成討論
 共産党議員団 山崎 匡
 2016年度の市の保険料は、40歳代夫婦、子1人の3人世帯で収入の12・7%の負担である。一方、市の国保事業は2009年度から7年連続の黒字となっており、基金残高は9億7715万円にも上っている。

山崎 匡

本改正案は、平成28年度保険料の医療分で、均等割を2万5200円から2万2000円に、平等割を2万7400円から2万2400円にそれぞれ5000円の引き下げを提案するものだ。これにより、夫婦と子1人の3人世帯では、現行より2万円の引き下げとなる。

議事内容 (抜粋)
 国民健康保険条例の一部を改正する条例

本改正案は、平成28年度保険料の医療分で、均等割を2万5200円から2万2000円に、平等割を2万7400円から2万2400円にそれぞれ5000円の引き下げを提案するものだ。これにより、夫婦と子1人の3人世帯では、現行より2万円の引き下げとなる。

本条例は、出店事業者もしくは撤退予定事業者に届け出、出店、撤退構

良好な商業環境の形成に関する条例

反対多数で否決

「まちなかにぎわいづくり」を進め、地域社会が持続的に発展することを目指すもの。

本条例は、商業振興の基本理念に基づき、市商業振興基本計画、おおむね10年間の計画と実施計画を定め、審議会を設けることとしている。そして、商業者等商店街団体、商工会議所と市の責務、また市民に、商業の振興、良好な地域社会の形成や相互の協力など、それぞれの役割を明らかにしている。地域ぐるみで商業の振興に取り組むことにより、歩いて暮らせる「まちなかにぎわいづくり」を進め、地域社会が持続的に発展することを

山崎 匡

本条例は、商業振興の基本理念に基づき、市商業振興基本計画、おおむね10年間の計画と実施計画を定め、審議会を設けることとしている。そして、商業者等商店街団体、商工会議所と市の責務、また市民に、商業の振興、良好な地域社会の形成や相互の協力など、それぞれの役割を明らかにしている。地域ぐるみで商業の振興に取り組むことにより、歩いて暮らせる「まちなかにぎわいづくり」を進め、地域社会が持続的に発展することを

商業の振興に関する条例

反対多数で否決

財源を手当てすることなく、保険料の引き下げを行えば、後年度において大幅な保険料の値上げや新たな財源対策を講じなければならぬ状況に陥り、制度の維持や健全かつ安定的な運営ができな

議会豆知識 ~ 議員活動 ~

宇治市議会の議員定数は28名であり、議員報酬の月額が議長が63万5千円、副議長が58万5千円、それ以外の26名の議員は53万5千円になります。議員の活動としては、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回行われ、全ての議員が出席し、議案の審議や一般質問を行います。また、定例会以外にも、各議員は4つの常任委員会のいずれかに所属しており、各常任委員会で市長

が提出する条例の審査や事業の報告に対する質疑などを行っています。そのほかにも、議会運営委員会や予算特別委員会・決算特別委員会、広報委員会などの委員会があり、それぞれを担当している議員が、審査や協議を行っています。



広報委員会

蓄電設備の設置補助に要

補正額は1億9423万円の増額で、予算総額は626億8086万円となる。補正の主要な事業は、住宅用太陽光発電蓄電設備の設置補助に要

平成28年度一般会計補正予算(第2号)

反対多数で否決

以上の経費、介護が必要となる経費、介護が必要となっても住みなれた日常生活圏において生活を継続できるための基盤整備補助に要する追加経費、待機児童対策のため小規模保育事業の実施に要する追加経費、宇治市観光大使の就任式に要する経費、木造住宅における耐震シェルター設置補助に要する経費。

全会一致で可決

歳入では、事業費に見合う国庫補助金及び府補助金、市債を計上するとともに、寄附金及び繰入金を計上し、なお不足する財源は繰越金を計上している。

歳入では、事業費に見合う国庫補助金及び府補助金、市債を計上するとともに、寄附金及び繰入金

歳入では、事業費に見合う国庫補助金及び府補助金、市債を計上するとともに、寄附金及び繰入金